

「特別公的管理の開始決定が行われる状況に至った経緯」 骨子

1. 経営悪化の要因

(1) バブル期の銀行経営 (銀行界全般の状況)

○経済環境

- ・昭60 プラザ合意
- ・超低金利政策への転換
～バブルの発生

○銀行界の状況

- ・収益力強化、ROA志向
- ・貸出競争激化
- ・不動産関連融資拡大 (不動産神話)

(2) バブル期の当行経営

○経営方針

- ・収益確保
- ・中堅・中小企業向け貸出の量的拡大

○運営体制

- ・営業機会を最大限捉える組織・権限
～審査部門を営業推進部門に内包
～部店担当役員に与信権限付与
- ・実績主義、ボリューム重視の偏重

○反省すべき点

- ・長信銀業務からの転換図れず貸出競争
へ邁進
- ・組織・権限、人事制度などがマイナス
へ作用し、結果として牽制機能弱体化
- ・不動産神話に対する過度の依存
- ・行内経営目標が貸出競争促進に作用
- ・関連ノンバンク各社での不良債権拡大

(3) グループ会社の不良債権拡大

○不動産関連融資の拡大

- ・本業の補完、付随として

○反省すべき点

- ・トータルとしての与信管理が不十分

2. バブル崩壊後の経営施策

(1) 体制整備ならびに合理化

○組織、融資・審査制度面の体制強化

- ・審査体制整備
- ・不良債権、リスク管理専門部署の設置

○合理化の推進

- ・平7～ 「体質改善3カ年計画」
- ・平10～ 「2カ年計画」

(2) 不良債権の処理

○不良債権処理

- ・平5～9までに2兆1千億円処理

○残された課題

- ・自己資本減少による財務面での脆弱化
- ・簿価上昇による株価変動リスクの増大
- ・関連ノンバンクの抜本的処理

3. 特別公的管理の開始決定までの状況

(1) SBCとの提携に関する市場評価の変化

○発表当初は高い市場評価

- ・平9/9合意
- ・提携の枠組～合弁3社設立、
株式持合、当行資本拡充

○次第に市場の評価は低下

- ・SBC-UBSの合併
- ・市場に「提携解消」の風説流布

(2) 昨年11月以降本年6月までの状況

○昨年11月以降の金融システム不安

- ・相次ぐ金融機関破綻
- ・市場での疑心暗鬼

○当行が市場の標的に

- ・マスコミ報道過熱
- ・株価、格付けのスパイラル的低下

(3) 資金繰の状況

○本年6月以降資金調達力が急低下

○金融再生法第68条第2項の申し出

- ・「預金等の払戻しを停止するおそれが生ずる」

「業務および財産の状況」骨子

1. 与信業務

- 近年は、流動性リスクの顕在化、B I S規制などから量的コントロールを実施。
- 特に近時は、資金調達力の低下から貸出資産についても削減を余儀なくされる運営へ。
- 今後は、金融再生法の趣旨を尊重し、善意かつ健全な借り手の保護を目的とし、善良な顧客基盤と貸出資産の維持、質的向上に努力。

	平8/3	平9/3	平10/3	平10/9
貸出金	189,817	188,607	157,650	146,417

2. 資金調達業務

- 近年は、固定金利商品に不利な低金利下であったことや、当行格付低下により債券発行残高は、略一環して、純減傾向。
さらに、債券純減を埋める形で純増していた預金等も昨年下半年以降、純減に転じ、資金繰りは極めて不安定に。
- 今後は、弱体化した資金調達力を回復していくことを最重要課題として、顧客基盤を維持拡充していくために、全行一丸となって取り組む。

	平8/3	平9/3	平10/3	平10/9
債券	160,051	151,547	119,391	90,788
預金・譲渡性預金	69,492	80,721	59,121	33,971

3. 海外業務

- 昨年8月の「経営改善策」で海外業務からの全面撤退を発表済。
- 今後は、海外当局とも十分協議しつつ、円滑な業務の縮小、拠点の撤収を行う。

	平9/3	平10/3	平10/9	平11/3目処
支店	13	13	11	7
事務所・出張所	14	13	8	6
現法	16	15	15	10
合計	43	41	34	23

その後
順次撤収

4. 店舗等の固定資産

- 国内店舗、電算センター、グラウンドなどは全て売却済。保養所閉鎖済。

	平7年度	平8年度	平9年度	平10年上期	今後の予定
店舗	—	—	7	1	国内全店売却済
寮・社宅	8	11	7	3	整理統廃合
保養所	—	1	—	—	閉鎖済、順次売却

5. 不良債権の処理

- 金融再生委の定める「資産判定基準」に基づき、不良資産を整理回収機構（日本版RTC）へ売却すること等を通じて、資産の処理・健全化を進め、財務内容の抜本的改善を図る。

近時の当行を巡る主な出来事

月 日	株価	主な出来事
平成9年		
7月15日	427	・SBCとの戦略的提携基本合意。
8月7日	570	・Moody's格下げ(長期 Baa1→Baa2、財務 D→E+)。
9月19日	521	・SBCとの戦略的提携契約締結。
11月3日	休日	(三洋証券会社更生法申立)
11月17日	318	(北海道拓殖銀行破綻)
11月20日	296	・S&P格下げ(長期 BBB+→BBB、短期 A-2→A-3)。
11月25日	276	(山一証券自主廃業発表)
11月26日	196	・当行株価ストップ安(276円→196円)。SBC提携解消の噂否定会見。
12月8日	213	(SBCとUBS合併発表)
平成10年		
2月16日	322	・「2カ年計画」発表(合理化、執行役員制度導入等)。
3月18日	317	・SBC宛第三者割当増資発表(1%)。
3月20日	294	・Moody's格下げ(長期預金 Baa1→Baa2、長期債 Baa2→Baa3、短期 P-2→P-3、財務 E+→E)。
3月27日	294	・S&P格下げ(長期 BBB→BBB-)。
3月30日	269	・公的資金による優先株1,300億円、劣後ローン466億円実施。
4月15日	239	・合併会社「長銀UBSプリンソン投資顧問」営業開始。
5月27日	211	・Moody's格下げの方向で検討開始。
6月1日	192	・合併会社「長銀ウォーバーク証券」営業開始。
6月5日	181	・月刊現代「長銀破綻」記事掲載。
6月9日	167	・長銀ウォーバーク証券による当行株大量売で「SBC提携解消」の噂。否定会見。
6月11日	158	・S&Pクレジットウォッチ(格下げの方向)。
6月17日	123	・「SBC提携解消」「債券償還金1兆円資金ショート」等の噂。否定会見。
6月18日	126	・Moody's劣後債務3ノッチ格下げ(劣後 Ba1→B1)。
6月19日	112	・共同通信「当行自主再建断念、合併検討へ」報道。否定会見。株価一時100円割れ。 ・この間マスコミ報道過熱。朝日「DKB軸に合併交渉」。毎日「長銀を受け皿銀へ」。 読売「DKB、大和と3行合併構想」。日経「長銀、合併へ債権3分割」等。
6月25日	58	・株主総会開催。当行株ザラ場最安値53円。
6月26日	73	・住友信託銀行との合併検討開始の合意発表。
7月1日	76	・UBS信託、プライベートバンキング業務開始。
7月2日	76	・合併検討委員会設置。住信が当行資産のデューデリジェンスの実施をコメント。
7月13日	57	・金融監督庁検査開始。
7月22日	49	・当行株終値額面割れ(49円)。
7月31日	51	・S&P格下げ(長期 BBB→BB+、短期 A-3→B)。
8月12日	42	・Moody's格下げ(長期預金 Baa2→Baa3、長期債 Baa3→Ba1、劣後債 B1→B3)。
8月21日	74	・「経営改善策」発表(不良債権の抜本処理および財務内容の改善、経営合理化策)。
8月31日	50	・大野木頭取 衆議院金融安定化特別委 参考人招致。
9月10日	52	・S&P格下げ(長期 BB+→BB-)。 ・大野木頭取 参議院金融問題・経済活性化特別委 参考人招致。
9月24日	19	・住信高橋社長「4月の合併は困難」。
9月27日	休日	・日本リース会社更生法申立。
9月29日	14	・Moody's格下げ(長期債 Ba1→Ba3、劣後債 B3→Caal)。
9月30日	14	・金融監督庁検査終了。
10月2日	15	(金融再生法案衆議院可決)。
10月12日	10	(金融再生法案参議院可決)。
10月23日	売停	・当行申し出。当行の特別公的管理の開始決定。業務改善命令(資産劣化防止)。
10月24日	-	・当行株上場廃止(最終終値~ <10/22>2円)。
10月28日	-	・公告(特別公的管理開始決定、預金保険機構による当行株式取得)。
11月4日	-	・新取締役、新監査役選任。旧役員辞任。